

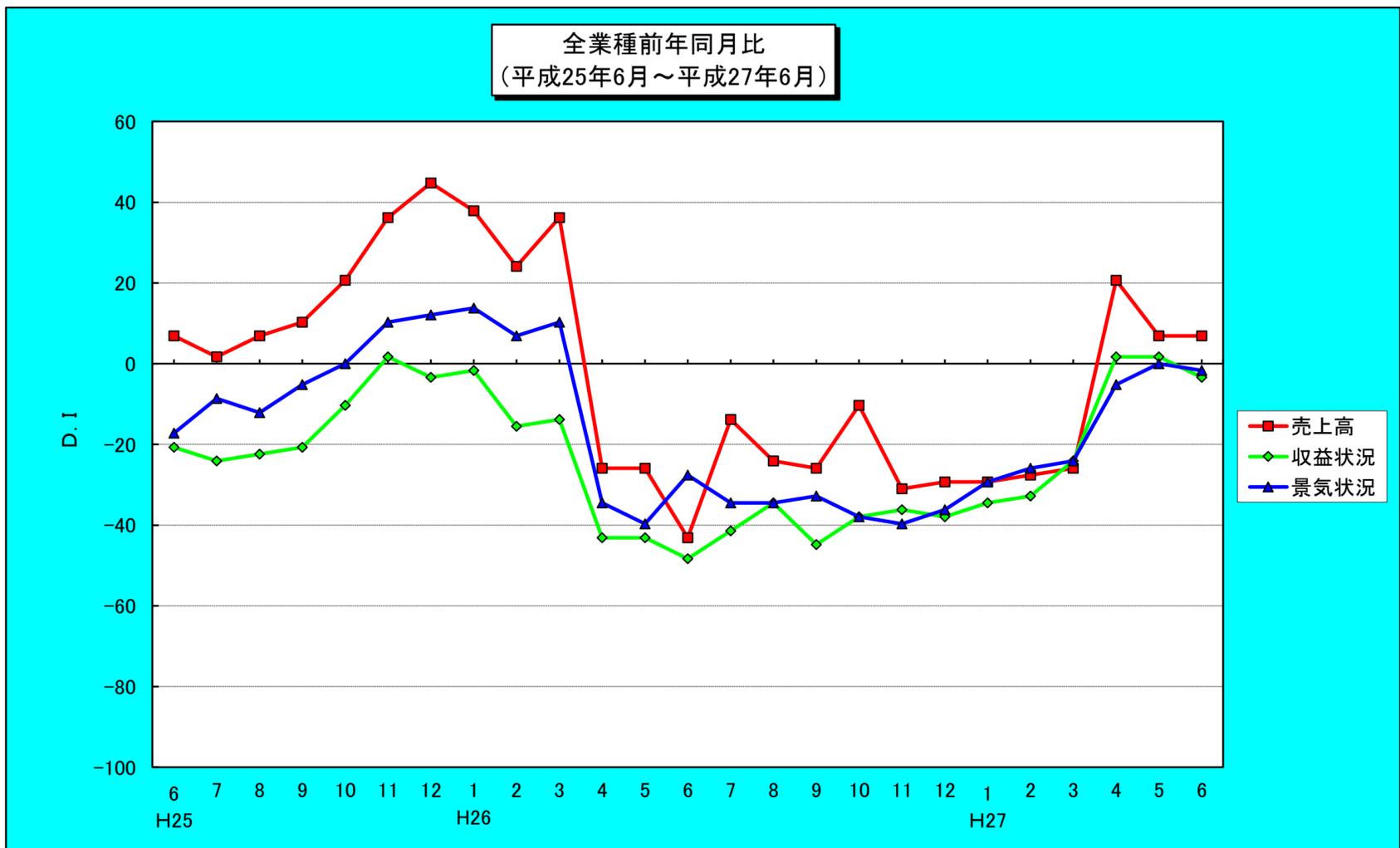
県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

■平成27年6月分

- 平成27年6月期において
- D I値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、4項目が上昇、2項目が横這い、3項目が悪化であった。主要3項目（売上高、収益状況、業界の景況）に上昇が見られないことは懸念されるが、全ての変化が一桁に留まっていることから、今後どのような傾向を見せるのか注視したい。概ね横ばいに推移した要因は、回復の兆しを見せる製造業と季節的に消費が低調な非製造業に傾向が分かれたためと考えられる。
 - 製造業においては、5項目が上昇、1項目が横這い、3項目が悪化であった。D I値は高い水準ではないものの、売上高は二桁の伸びを見せていることから、今後の回復に期待したい。6月から上昇に転じていたのは、北陸新幹線開業による観光客の増加から調味料製造業、電気・電子部品向け受注が好調なプラスチック製品製造業であった。なお、引き続き好調であったのは、工作機械関連の一般機器製造業と観光客の増加から陶磁器・金箔・菓子製造業と印刷業であった。
 - 非製造業は、4項目が悪化、2項目が横這い、2項目が上昇であった。主要3項目も悪化しており、北陸新幹線開業以来好調を維持していたが一服感が見られる。ただ、その要因は季節的要因と考えられることから、再浮揚に期待したい。悪化に転じていたのは、気温があまり上がらなかつたため夏物が振るわなかつた衣料品小売業、セールが振るわなかつた共同店舗、観光客が少し落ち着いて来たという米穀小売業、一部の旅館・ホテル業と商店街であった。なお、観光客の動向については業界によって傾向が分かれた。観光客が一時よりも落ち着いてきたという意見もある中、先月までと同様、水産物卸売業と土産物小売業と近江町商店街、旅館・ホテル業は概ね観光客の増加から好調であった。これは立地や業種構成により観光客の流れに違いがあったのだと考えられる。
 - 4月の採用実績については、全業種では、「変わらない」が最も多く、「増やした」が続いた。当会が2014年1月に行った2014年春の採用計画に関するアンケートでは、「受注が増えないと考える」「消費増税後の景気が不透明」との厳しい見方から、採用に消極的な意見が多かつた。この結果と比べると、この4月の採用実績は「増やした」の割合が多くなることを想定していたがそうではなかつた。これは、人手不足は一部の業界での現象であったこと、今後事業が好転すると考えている事業者が少ないこと、また、募集しても応募がないといった要因が挙げられる。製造業においても、「変わらない」が最も多く、「増やした」が続いた。製造業では事業好転の要素があまり見受けられない中であつたが、「増やした」との回答が28.0%であつた。「増やした」との回答は、繊維機械と工作機械関連向けが好調な鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業、北陸新幹線開業効果で忙しい菓子製造業と印刷業であつた。また、鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業では技術者育成の観点から、景気によらず長期的な人材確保も理由として挙げられた。非製造業においても、「変わらない」が最も多く、「増やした」が続いた。非製造業では北陸新幹線開業による観光客の増加を見込んで「増やした」との回答が多いと考えていたが、その割合は25.0%に留まつた。「増やした」との回答は、新幹線開業による観光客の増加を見込んだ旅館・ホテル業と土産物小売業、欠員補充から商店街と建設業、ドライバー不足から運輸業であつた。なお、非製造業において特徴的であつたのは、「採用を増やしたい」と考えているにもかかわらず、「募集しても応募がない」という理由で、「変わらない」「減らした」との回答が複数見られたことである。これは規模や業種によって敬遠されていることが要因のようである。

◇全業種の前年同月比推移（H25.6～H27.6）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	パン・菓子製造業	大きな動きはないが、学校給食委託事業を県下、スムーズに継続できるかが課題である。
		調味材料製造業	新幹線開業効果か、長く続いた晴天の影響か、売上は前年比、前月比共に約1割の増加となった。ただ、円安による原料高は、ボディーフローのように収益を圧迫し、予断を許さない状況に変わりはない。新幹線開業年の観光客の入込は6割増、2年目に元に戻り、3年目からはマイナスに落ち込むというデータが気になる。
		パン・菓子製造業	売上高・収益状況とも好調に推移している。観光客の影響の少ない郊外等では横這いのところもあるが、トータルのみと業界の景況も良いようである。個人消費について、北陸新幹線開業後初の百万石まつりもあり、人の動きも良好である。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	住宅関連のカーテン生地を受注量が減少している。輸入原材料は為替の変動から値上がり幅が大きく高止まりしたままで、それに対する価格転嫁は一部に留まり、特に絹織物の商品では原材料生糸の高騰により、採算性は一段と悪化している。新商品開発や品質向上への出費の対応が出来ず、厳しい経営環境を余儀なくされている。 対前年同月比は不変、収益状況は経費等の上昇により少し悪い。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は前年と比較すると約10%落ち込んでいる。収益状況もあまり良くない。実際の景気は良くなっていないので、高額品である着物等は購入対象にはならないようである。消費者動向は全然良くなっていない。むしろ、どんどん悪化しているように感じられる。特に高額品に対する購買意欲は非常に低いように感じられる。業界としては、厳しい状況に変化はない。昨年以上に失速感が強く感じられる。様々な物の値上げが行われている中で、生活から遠ざかりつつある着物は、購入の優先順位が後方へとなっている。現状では、なかなか購入意欲は上がっていかないようである。
		ねん糸等製造業	一部委託加工条件に変更が生じたため、売上高は減少し、収益状況も低下している。全体的には内需不振と低価格化が継続している。個人消費は伸び悩んでいる。業界としては、全体的に厳しい状況が続いているが、企業によっては設備投資など前向きな企業も若干見受けられる。後継者問題に対し、対応している企業が重要視されると思う。新規用途、新素材の開発が今後の業界発展に繋がると思う。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	27年6月度も昨年度比約10%の売上減少となった。残念ながら、25カ月連続の実質賃金減少を反映したものなのか、政府のインフレ政策導入以来、売上減少傾向には歯止めがかからない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	6月度売上は前年度と比較すると若干2%程減少している。昨年は3月までの消費税の駆け込みが多く、6月頃まで契約の残りの仕事が続いていた。今年は4・5月と続いた低調さから、少しずつ仕事は出ているが、全体量は依然として少ない。6月の個人消費が増えると期待されたが、回復のペースが緩やかである。今後の消費が増えることを期待する。業界の動向としては、月末に加工が集中し、月の加工に波があるため生産性が悪くなり、コストアップの要因になっている。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	6月の取扱量2,344㎡、売上高33,318,077円と、昨年と比較すると取扱量は-534㎡、売上高-5,814,815円になり、住宅需要の伸び悩みから原木が売りにくくなっている。前回と同様にスギ・アテの大径材が非常に売りづらくなっている。6月も木材市を3回予定していたが、入荷の減少のため2回しか開催できなく、この時期は土場への入荷も減少する時期であるが、相変わらず寂しい状況が続いている。4月～6月の3か月を昨年と比較すると、取扱量で-955㎡、売上-13,644千円となり、住宅需要の伸び悩みから、ジリ安傾向が続いている。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	前月比引き続き需要があり、順調に推移している。資材価格も合板以外はある程度安定しており、不都合はない。その合板は生産調整を行い価格は反転しているが、安定感はない。
	印刷	印刷業	新幹線開業効果により恒例の「百万石まつり」も旧来以上の人で駅商店街(あん)や観光地にての土産物販売の追加発注による印刷物も多く、去年同月から見ると、売上も3月14日以来は喜ばしいことである。利益も若干増えてきている。個人消費の動向について、近年にない好天に恵まれ、イベントに参加できた。
	窯業・土石製品	砕石製造業	6月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比、生コン向け出荷は4.1%減、合材用アスファルト向け出荷は21.3%増となり、全出荷量では4.4%減少となった。また、4-6月の第1四半期では、生コン向け出荷は4.7%減、合材用アスファルト向け出荷は1.0%減、全出荷量では、4.3%減少となり、厳しい状況である。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は前年比約20%の増と考える。また、収益状況については、6月1日より原材料高を反映した価格での販売がスタートした。そのため、ほぼ適正な収益を上げられるように改善されているのではないかと考える。北陸新幹線効果による観光客の増とマスメディアによる北陸地方の放映や記事が多く取り上げられている。これらの効果もあり、売上も順調な伸びに繋がっているのではと想像できる。個人消費について、通常生活の中では財布の紐が固いと考える。九谷焼の消費に関しては、観光客の需要が多いと考える。円安による外国人観光客の増や北陸新幹線による関東圏からの観光客の増が挙げられる。また、梅雨入りしてからは観光客の出足も悪いと予想していたが、比較的天候にも恵まれている。晴れ間が出ると人出が多く、金沢を中心に活気がある。
		生コンクリート製造業	平成27年6月末日の県内生コン出荷量は、前年同月比96.1%(組合員外会社を除くと89.0%)となった。地区の状況では、南加賀、能登がプラス出荷であるが、昨年の出荷が少なかったためだと思われる。鶴来白峰、金沢、羽咋鹿島、七尾がマイナス出荷である。官公需、民需(組合員外社含む)の前年同月比は、官公需91.5%、民需99.8%の状況である。
		粘土かわら製造業	消費増税駆け込み反動減は少し是正されつつあるが、いまだ出荷は低迷しており、今後7月～9月の回復力に期待したい。収益的には、燃料価格・電力料金が徐々に低下しているが、高止まり状況は相変わらずであり、コストUP要因は解消されず、価格転嫁も容易にできず厳しいものがある。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	工作機械製造企業は、全般に受注状況は高原状態を維持している。生産設備投資、従業員不足で、受注に対する納期遅れが課題である。石油製品の価格が高騰しており、収益に影響が出ている。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、観光客の増加で、お土産等の売上が好調に推移している。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	生産量は対前月103.0%、対前年同月比は97.9%で、全体的に横ばいであった。向け先別では、自動車、産機、建機は横ばい、織機向けは低位横ばい、工作機械、インフラ関係は好調を維持している、各分野の26年下期比では、自動車、産機は横ばい、建機は不調、工作機械、インフラ関係は好調を維持、織機は低位横ばいの様相のようである。
		鉄素形材製造業	売上高、収益状況共に依然として厳しい状態が続いている。地域柄、コマツ関連の下請が多いので、建機・産機共、現状の仕事量では操業度もどんどん悪化している。また、短納期の物件の割合が多くなっている。
		一般産業用機械・装置製造業	形鋼加工機製造は売上高、収益状況共に計画通りに推移しているが、建設機械製造は昨年の特殊要因(排ガス対応)がなくなったことと、中国等の減産が続いていることで、減収すると見込まれる。マイナス要因としては、為替の影響を受けて、海外調達部品が高騰していることである。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	一般に中国向けの工作機械の受注は厳しさを増している。それ以外の市場向けはある程度受注残があり、業種によってはキャパシティを超えているため、調整に苦労している。しかし、今後の見通しは不透明である。織機機械の受注は昨年夏までは多くの受注を抱えていたが、秋以降は減少した。今年の9月以降は多少回復する見通しである。航空機部品事業分野への期待感が高まっているが、各種の認証にかかる労力とコストが大きく、利幅は小さい。また、材料は殆ど海外からの輸入に頼っているが、米国の港湾ストの影響で船便を使わず、航空便で空輸したためコストが嵩んだ。ホンダジェットからは長期の発注があったが、MRJは初飛行の遅れが影響している。人材の確保については、今年度から大手企業の採用活動が後倒しになったため、中小企業としてはそれ以前に内々定を出した学生のうち、どのくらいの人数が入社してくれるのか、極めて不安な状況にある。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	一般機器	繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス22.5%、前月比プラス9.8%、平成19年平均比マイナス13.4%であった。直近での期間では、中国の長繊維の若干の回復と他地区からの案件制約が加わり、やや上り調子になりつつある。しかし、夏以降年後半にかけの見通しについては全く不透明な状況である。中国政府からの金融緩和策が出てきてはいるものの、顧客からのLC開設にはかなりの時間を費やしている。中国及びインドなど、他地区からの引合案件は増加基調にあり、着実に受注に結び付けられるべく、販売活動を強化している。したがって、組合員企業の操業については、昨年と比較すると格段に増加してきているものの、上り調子は緩慢で、アップダウンが激しい状況が継続している。一方、工作機械関連事業向け部品加工は、前年平均比プラス18.2%、前月比プラス2.5%、平成19年平均比マイナス3.5%であった。中国からのスマートフォン向け特需が依然として継続しており、国内需要においても「省エネ補助金」や税制優遇の効果が受注に結びついてきた。北米も基幹産業全般で設備投資意欲が高く、順調に推移している。組合員企業の操業も目一杯の状況が続いている。ただ、市場での価格競争が激しく、コストダウンの要請も強くなってきている。
		機械工作钣金加工	工作機械における売上高の推移をみると、内需の前年同月比4・5・6月をみると、ほぼ平均して144%と高い水準のまま維持していることが分かる。但し、外需の前年同月比の4・5・6月をみると、94%、99%、88%と昨年と比べて低くなっており、落ちていく傾向であると考えられる。考えられる要因としては、中国の経済不振及びヨーロッパ、ギリシャの財政危機等不安要素が影響しているものと思われる。但し、普段の業務状況から鑑みると、工作機械の輸出に衰え感はありません。先行き不透明な中、国内需要が維持されていることは好材料だが、海外の情勢が国内経済に与える影響は大きいので、注意して今後の動きを見ていく必要がある。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高は前年同月比では悪くなっているが、採算性・資金繰り・業績状況は良くなっている。輸送機部門では、売上高・採算性・業績状況は前年と前月からは少し悪くなっているが見通しは良い。従業員数が前年から減っている。資金繰りは改善されている。電気機械では、溶接ロボットや溶接機部品は現状を維持、家電関連は明るさが見られる。電子・デバイス関連は、機種の変更が進み仕事量が戻ってきている。繊維機械は、オートワインダーの生産は前月よりやや増加している。業績については、前年同期を維持している。チェーン部門は、四輪、二輪用と産業機械用チェーン、大型のコンベヤチェーンは前月比を維持している。採算性・業績状況については良くなっている、受注は安定している。
		機械金属、機械器具の製造	工作機械関連は好調を維持しているが、繊維機械関連はやや不調となっている。全体としては、売上・収益共まずまずといったところである。
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	まばらながら、売上・収益ともに改善がみられる事業所があるようである。個人消費について、株価の上昇基調により上向きが見える。6月も北陸新幹線の開業やNHK「まれ」の放送の影響もあり、昨年対比で観光バス、自家用車共入込が少し(20~30%程)増加となった。	
	プラスチック製品 製造業	売上としては全体的に大きく増加はしておらず、昨年同様か微増程度と思われる。昨年、一昨年と製品価格の見直しが出来なかったメーカーにとっては、原材料の価格が若干低下し、収益が少しばかり好転したようだが、円安等のマイナス要因により、一部原材料は7月1日から値上がりになり、業界としては価格転嫁をする環境になく、収益が圧迫され、厳しくなることを懸念している。個人消費について、新幹線開通後は、金沢・石川は天候にも恵まれ、交通機関・宿泊・飲食・土産物等は好調に推移していると言われている。土産物については、6月以前よりも少し落ちているところや、観光地での商品の売れ具合も思ったほど売れていないという話も聞いている。お土産を持って観光を避け、観光地では土産の下見を行い、新幹線の乗車前に駅前で買い物をを行う来訪者が多く、駅は大変好調のようだが、片町や武蔵は観光客の売上は思っていたほどではないようである。全国的には「5月は好調だったが、6月は好調とは言えなかった」と言うのが、一般的な景況感のようである。業界としては、電気・電子部品等は県外からの受注が多く、地元の観光に絡めた製品を製造しているメーカーは少なく、新幹線効果はあまりないようである。仕事量は電子部品においても「まだら減少」で、自動車関連は忙しくないと言われているが、低価格・ハイブリッド(省エネ)・燃費の車種の関係部品の生産に携わる企業は忙しいところもあり、おしなべては分からない状況である。	
非製造業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	前月に続き、スチール家具・一部事務機が動いている。しかし、消耗品の動きが非常に悪かった。全体的に売上・収益共に改善が見られる。
		水産物卸売業	6月分買受高は、対前年比13.6%増と先月に引き続き増加し、売上は13.3%増であった。引き続き双方とも増加している。個人消費について、例年ではあるが、暑い時期に向かう時期にあり、更に6月末で底引き網が終了したこともあるが、底引き以外の魚もあるので、引き続き販売に努力していく。
		一般機械器具卸売業	住宅市場の本格的な回復には今一歩ですが、非住宅需要は新幹線開業後も商業施設の新設やリニューアルを中心に引き続き堅調である。官公需の不服感が懸念されるが、売上、収益とも前年レベルを維持している。個人消費について、エアコンの荷動きが、比較的穏やかな梅雨模様で本格使用が遅れており、今一歩盛り上がっていない。
		各種商品卸売業	新幹線開業効果により、様々な業界に波及効果が現われてきているようだが、伝統産業の一つである加賀友禅など、和装業界への影響は見られず、厳しい環境が継続している。洋装品についても、秋物の展示会を実施しているが、客足は今一つであり、需要の回復には至らない模様である。
小売業	燃料小売業	昨年同時期に比べ原油価格は55%程度で推移しており、小売価格は大幅に減少し、売上は昨年に比べ増加している。6月中の仕入れ価格の変動は1.5~2円と小幅に推移した。小売価格への転嫁はなかなかできず、収益面では厳しい状況である。梅雨時には比較的雨が少なく、洗車等は順調である。個人消費について、エコカーの増加により、来店頻度は減少せざるを得ない。SSにはフルサービスとセルフサービスの2種類があり、石川県は全国的にもセルフSSが多い地域である。セルフSSは低価格を売りにしてきたが、価格よりも顧客のニーズにより、棲み分けが進んできているように思われる。業界の動向は、昨年同時期は消費増税の影響も残っていたうえ、原油価格の高止まりで、小売価格は160円を超える水準であったため、販売は不振であった。6月は、仕入れ価格は若干上昇したが小幅であり、小売価格への転嫁はできていない。梅雨時には降水量は少なく、洗車等の販売は好調であった。	
	機械器具小売業	平成27年6月度、金額の伸びは105%であった。カラーテレビは90%、ルームエアコン90%、洗濯機85%とダウンしたが、冷蔵庫130%の伸びや、調理家電等最寄品に支えられ、トータル金額は前年を上回った。各社合展を行ったが、来場者数は昨年を若干上回るものの、主力のカラーテレビ、ルームエアコンの売れ行きが不調で、金額の伸びは105%に留まった。特に、ルームエアコンの不振は深刻で、取付工事料等利益を稼げる夏商戦の主力であるだけに、夏商戦での収益確保が厳しくなる。個人消費について、全般に消費税増税後の需要減はまだ回復したとは言えない。特に、天候(気温)に左右されるルームエアコンの購買力の回復が遅れており、猛暑の到来が待たれる。	
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	6月に入った途端に夏物が失速し、後半は少し挽回した(前年比96.5%)。先月5月度は夏物が好調であり、前倒しで売れたのかもしれない。個人消費は回復傾向とのことであるが、特に衣料品は回復が遅れている。今後もアパレル業界は回復してこないのではないかと懸念がある。資産家や富裕層は別として、可処分所得も小遣いも増えない中で、低価格志向は依然強く、衣料品は後回しになっているのかもしれない。	
	鮮魚小売業	6月の売上高は、1年で2月の次に良くない月である。暑さで魚への購買が下がる。ただ、魚価は昨年より上昇している。天候によるマイナスと、料理の簡素化による消費者の嗜好が変化し、加工品や外食へ個人消費が向っている。魚は嫌いではないが、調理の手間が好まれていない。わずかではあるが、業況は前年より落ちている。一部観光客により、業務用が出ているが、全体としては減少している。前年より減少傾向は変わっていない。	
	他に分類されないその他の 小売業	売上は増加した。個人の消費額は増えないが、来県の人が多いので売上増となっている。4月及び5月前半は、JR(新幹線)のお客が多く、マイカーや観光バスの宿泊が予約できない状態だったが、5月後半から6月にかけて、漸く団体客も増えて売上増となっている。	
	百貨店・総合スーパー	昨年対比計95.5%、ファッション100.0%、服飾・貴金属108.6%、生活雑貨95.6%、食品112.6%、飲食83.4%、サービス75.6%、客数98.7%であった。6月中旬から、施設のキーテナントである平和堂の食品売場改装による売り尽くしセールに協賛し、毎週折込チラシにて、協賛セールの販売促進を打ち出したが、予想より売上は上がらなかった。	
米穀類小売業	売上は底止まりか低迷している。新幹線開通後ここにきて観光客の人数はやや下降している。新幹線ブームがいつまで続くか不安である。個人消費は相変わらず低価格志向のようである。観光客も一時期より減少している。業界としては、一部の地域だけが観光客の恩恵があるのかもしれないが、その他の地域は依然と変わりなく閑散としている。		

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	近江町商店街	今まで振るわなかった業種も伸びてきている。但し、販売先では個人消費が伸びていて、飲食店でもバラつきがある。鮮魚店の伸びは大きいものがある。 個人消費について、週末の観光客は買い物をしていないで、飲食を目的とする人が多いが、平日の観光客は買い物をする人が増えている。
		輪島市商店街	売上は昨年対比97.6%であった。当地の消費者動向は厳しく、私共小売業界は好転の兆しが見えない。観光客の入込は増えているが、商店街が潤うにはまだ時間がかかりそうである。
		片町商店街	景気の多少の回復、新幹線の効果も若干あるのか、微増と言うところであるが、本格的な回復を感じるまでには至っていない。ただ、特定のお店、和食などを中心に、観光客の行列が出来ている店も片町界隈では見かける。個人消費について、ファッション関係においては、気温が低く推移したことから、半袖などの夏物は漸くセールに移行するような感じである。新幹線効果を感じるには今後の工夫も必要であろう。 業界としては、新幹線効果も一部の飲食店が感じるぐらいで、特に商店街に目立った人の流れがあるわけではないが、多少は上向きに推移していると思う。「片町きらら」のオープンが待ち遠しい状況である。
		堅町商店街	商店街で毎月の収益状況の把握は難しいが、出店と退店が拮抗しているので、良くも悪くもないと思われる。外国人観光客が商店街にはいるが、消費には結びついていない。全体として消費が増加している感じはしない。 当組合は今秋、街路灯の設置、ストリートファニチャーの更新などで、5月下旬より工事を開始している。工事を早めたい反面、音や埃の問題で、店舗からの苦情がピークになりつつある。お店の現場が活性化事業の理解をより深くするために、毎日努力している。従って今は業況が良くない状態である。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	観光、コンベンションの客が大幅に増加した。対前年にして30~40%増加している見込みである。 業界としては、急速な入込増加により、人手不足が激しい。価格も上昇している。
		旅館、ホテル (加賀方面)	新幹線開業により、利用単価、人数共にプラス傾向に転じており、収益状況は上がっている。逆に人手不足気味である。個人等、週末型宿泊需要を中心に動いており、新しいエリアからの需要ということもあり、早めの予約動向が見られる。 北陸新幹線開業効果により、利用人数ベースで115%、売上ベースはそれに更にプラスした内容で推移している。新しい需要エリアの予約発生が早く、その分、従来からの需要エリア(関西圏、中京圏、北陸三県)の減退が見られる。
		旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体の宿泊客数は、対前年100.5%とほぼ前年同様となりました。4月より2ヶ月連続での大きな増加であったが、ここにきて北陸新幹線金沢開業の効果がやわらいだ感があり、組合員からは夏の行楽シーズンの動向に不安が見える。 各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数がほぼ前年同様だったことから、大きな売上増加は見込めない。但し、一部旅館では昨年より単価をあげるなどして、集客人数より採算ベースにシフトして営業を行うところも出てきている。 個人消費について、北陸新幹線開業の大きな効果も少し落ちてきた。天候も比較的良好、イベントの集客増に繋がった。外国人観光客の来訪が目立つ。
		旅館、ホテル (能登方面)	北陸新幹線開業効果が持続し、関東方面からの入込客数が増加している(対前年比254%)。一方、県内入込客は減少(対前年比79%)し、スロー現象が幾分か見られる。6月入込客はトータル127%で好調が持続している。 個人の一人当たり消費額は、111%で好調さが持続している。 業界としては、7月のテニスコート24面完成(北陸最大級)に伴うスポーツ合宿増加に期待している。当組合として、七尾市から指定管理を受けて、コートの運営管理も行う。
		自動車整備業	平成27年6月期の継続検査実績車両数は、登録車対前年比111.6%、軽自動車対前年比114.8%、合算は117.6%であった。登録・軽自動車共昨年の車検2014問題の減少月は例年の車検台数に戻ってくるものと想定している中、この6月は昨年の落ち込みはなく、前年並みと推測したが予想以上に継続台数(需要)があった。特に軽自動車では2年前の過去最高の新車販売を記録したその反動に伴う新車需要が落ち込んでおり、その分が車検(継続検査)台数に反映された。 新規登録では、中古車新規も含み、新規登録の6月期は前年同月比100.5%であった。新車販売(6月期)は登録車対前年比107.0%、軽自動車は90.6%と前月より改善があったものの、全体的に引き続き不振な状況である。 個人消費について、車に掛ける消費(お金)は横這いである。
	建設業	板金・金物工事業	例年より売上は減少しているため、当然収益も悪化している。前月と横這いで工事の受注は少ない。 個人消費について、リフォーム工事も少しは出てきているようだが、まだまだ少ない。
	建設業	管工事業	6月期における売上高と収益状況は、前年同期より30%の伸びがあった。少しずつではあるが、個人消費が良くなったと思える。また、住宅関連産業の季節的要因もあるようだ。 給水装置工事の申込件数は前年同期より10%の伸びがあった。また、ガス管工事受付件数も前年同期より10%の伸びがあった。少しずつではあるが、住宅関連産業が良くなってきていると思われる。今から、夏場にかけての工事も増えてくるので、その季節的要因もあると思われる。
		一般土木建築工事業	公共事業の発注が順調に推移しており、大型工事の物件も何件か発注されている。また、資材単価も落ち着いてきており、専門的な職工も比較的確保しやすい状況にある。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	荷動きが悪くなってきており、前年同月と比べて、約15%ほど売上がマイナスとなっている。輸出の伸びが悪いのと、個人消費が落ち込んでいるためではないかと思われる。燃料価格は、前年同月より27円ダウンしているものの、前月から3.5円ほど上昇している。
		一般貨物自動車運送業②	6月度の売上高は、前月比約25%、前年同月比約20%それぞれプラスであった。地場からの出荷は暇な方だが、建設関連資材の荷動きがかなりあった。組合員間の情報交換が奏功し、稼働率を落とさず、売上高の増加に繋がっている。収益面では、軽油価格に多少の上下はあるものの、急上昇しない限り、ほぼ安定した利益確保がされている様子である。